

参与観察法から参与的行為調査へ

有 里 典 三

〈目 次〉

- 1 はじめに
- 2 ホワイトが経験し思想化した「参与観察法」
- 3 調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題
- 4 PARの提案
- 5 PARによるリアリティの捉え方：PARの実績アセスメント（コーネル大学方式）
- 6 むすび

1 はじめに

われわれは、先に発表した「50年後の『ストリート・コーナー・ソサエティ』再訪」（有里，2001，207－47頁）という論文のなかで、現代の文化人類学者とホワイトとの論争の経過について考察した。すなわち，C. ギアーツが脱構築主義的視座に立脚して、民族誌学的テキストを文芸批評的な視点から読むことの重要性を指摘したのに対して、ホワイトは脱構築主義を真っ向から批判し、質的調査研究による科学的知識の探求は可能であるという自己の立場を強調した。だが、その論考のなかでは、ホワイトが到達した具体的な調査方法について詳しく触れる余裕はなかった。

2001年の8月22日に、われわれはホワイトのよき共同研究者であったキャスリーン・キング・ホワイト夫人をニューヨーク州のイサカにある御自宅を訪ね、『ストリート・コーナー・ソサエティ』執筆当時のエピソード、ホワイトの研究上の立場、方法論における特徴や変遷などについて、長時間におよぶ聴き取り調査をする機会を得た。そこでキャスリーン夫人は、ノースエンド調査期間に犯した誤りやその時の教訓が、その後ホワイトに応用社会調査へと向かわせる重要な契機になったという注目すべき発言を行った。ホワイトは、質的調査が社会学の発展にどのような意義と可能性をもたらすのかといった課題を生涯にわたって追求し、50年におよぶ研究生活のなかでさまざまなフィールド調査を経験しているが、それらを通してホワイトが最終的に到達した方法が「参与的行為調査」（Participatory Action Research：以下PARと略称）という応用社会調査であった。そこで本稿では、ホワイトの遺産を21世紀に正当に受け継ぐ意味からも、彼の調査方法論上の到達点であるPARを祖上に上げ、この応用社会調査が今後の社会学的研究にどのような貢献をし、いかなる可能性をもたらすか検討してみたい。

最初にまず、ホワイトがノースエンド調査において経験し思想化した「参与観察法」の問題点を取り上げる。次に、それらを解決するためにホワイトが重視した方法論上の観点を指摘し、それに基づいて提案されたPARの独自性と卓越性を明らかにする。そして最後に、ホワイトが創設した実践的な教育プログラムを紹介し、PARによるリアリティの捉え方の一端を考察する。

2 ホワイトが経験し思想化した「参与観察法」

(1) 定義とタイプ

フィールドワークの強みは、調べようとする対象である社会や集団のなかに入りこみ、出来事が起きるまさにその現場に身をおき、自分の目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験をもとに報告することにある。この、対象者と生活と行動をともにし、五感を通したみずからの体験を分析や記述の基礎におく調査法を参与観察法と呼んでいる。

参与観察にも広い意味での参与観察と狭い意味での参与観察とがあり、両者を分けて考える必要がある。広義の参与観察には、少なくとも次の五つの調査技法が含まれている。①社会生活への参加、②対象社会の生活の直接観察、③社会生活に関する聞き取り、④文書資料や文物の収集と分析、⑤出来事や物事に関する感想や意味づけについてのインタビュー。

狭義の参与観察は、①と②と③を中心とする調査活動をさしている。すなわち、参与観察を用いるフィールドワーカーは、調査地において現地の社会生活に参加しながら(①)、メンバーと同じような立場で出来事をまさにそれが起こるその現場で観察し(②)、自分が直接観察できない出来事(たとえば過去に起こった出来事)の事実関係に関しては他のメンバーから聞き取りによって情報を収集する(③)。

しかし、フィールドワーカーが調査現場で実際に行う作業には、この他に、その社会について書かれた文書資料(統計資料や歴史資料など)や器具・道具の収集と分析(④)、あるいはまた、さまざまな物事や出来事に関するメンバーの感想や意味づけなどについてのインタビュー(⑤)も含まれている。これらすべてを含む調査全体をさす言葉としては「フィールドワーク」を用い、(①)を前提として行われる(②)や(③)の作業をさして参与観察と呼んで区別する。

狭義の参与観察を行う場合、対象と密着した調査者のスタンスが重要になる。フィールドワークを一連のプロセスと考えた場合にも、調査者のとるスタンスは調査全体の各時期でさまざまに変化することも考えられる。こうしたフィールドワーカーのスタンスの変化やそのバリエーションを考える上で、佐藤が紹介しているように、ビュフォード・ジェンカーとレイモンド・ゴールドが提唱したフィールドワーカーの調査地における役割のタイプが参考になるだろう。彼らは、「参加」と「観察」という二つの行為の相対的な比重、および調査者と対象者の社会的接触のあり方という二つの基準をもとにして、「完全なる参加者」「観察者としての参加者(参与観察者)」「参加者としての観察者」「完全なる観察者」という四つの役割のタイ

ブを提唱した (Junker, 1960, ; Gold, 1958, pp.217-23)。

「完全なる参加者」とは、たとえば潜入ルポのようにフィールドワーカーが調査をしていることを対象者に隠して一種のスパイのような存在になる場合である。「観察者としての参加者」というのが狭義の意味での参与観察者の役割であり、フィールドワーカーが調査を目的としてその現場にいることは対象者に知られており、彼は準メンバーとしての役割を与えられている。「参加者としての観察者」というのは、一度だけ現地を訪れてインタビューを行ったりアンケート調査を実施するような調査におけるフィールドワーカーのスタンスのことである。この場合、観察がメインになり参加はごく一部の目的のために限られることになる。最後の「完全なる観察者」というのは一種の極限形態である。この場合、調査者は対象者とはまったく社会的な接触をもたないことになるが、こうした例は現実にはほとんど見られない。

つまり、フィールドワーカーと対象社会のメンバーの双方にとって、常に「参与観察者」という役割が固定して存在しているわけではないのだ。「参与観察」というのはあくまでも理念型なのであり、調査者は実際にはフィールドワークのさまざまな局面とさまざまな時期において、完全なる参加の極と完全なる観察の極とのあいだを揺れ動くダイナミックな過程を含むものと考えるのが妥当である (佐藤, 1992, 133-34頁)。

(2) 調査方法論としての特徴

参与観察法のメリットは、一般的には次のように考えられている。第1に、対象者が調査者に観察されていることをそれほど意識せずに行動できる点。第2に、外部から把握できにくい対象者の内面的な生活や感情、考え、価値観などを詳細に観察できる点。第3に、対象者の周辺で起こる出来事の意味を社会的文脈に即して把握することができる点である。以上のような特徴をもつ参与観察法は、調査者とは著しく異なる生活様式や行動パターンをもち、外部的な観察では得られない対象の研究に有効であるとされる。

ホワイト自身は、ボストンのイタリア移民を対象として行ったコーナーヴィル調査を振り返り、参与観察者の役割を演じる利点として、①先入観にとらわれず状況に即した柔軟な調査を行うことができるため探索的な研究に適している、②他のいかなる方法によっても到達できないような深い洞察を可能にする、③調査者自身が内省によって価値を発見し社会的データを分析することができる、さらには④フィールド実験を行うことができる、などの点を自らの経験に即して指摘している (Whyte, 1964 [有里訳, 1994], 110-11頁)。

反対に、参与観察法のデメリットは、第1に、ある調査者が得た地位や役割により収集したデータを他の調査者が再現できない可能性が高く、データの信憑性・普遍性に限界がある。第2に、調査者が一定の地位や役割を得ることにより対象者に密着しすぎてしまい、観察の範囲が狭くなり、一面的な把握に陥るなど、いくつかのバイアスが生まれてしまう可能性がある。その結果、観察の客観性と標準化には

限界が生じることになる。ただ、ホワイトが指摘しているように、参与観察者の役割を現象の観察と報告に限定すれば、データの歪みをいくらかでも防止することはできる。むしろ、「参与観察者は現地調査のなかで自己のもつ偏見をその都度処理するように努めなければならない」(Whyte, 1964 [有里訳, 1994], 122頁)。ホワイトに言わせれば、それこそが「社会学者にとっての重要な訓練の一つ」に他ならないのである。

だが、ホワイトがノースエンド調査における失敗体験から痛切に自覚した参与観察法のもつ限界と不毛性は、実は別のところにあったのである。それは、参与観察法が言葉のあらゆる意味で、調査者個人の業績や倫理綱領、あるいは個人的関係性に帰属・還元されてしまうという方法論上の問題をかかえている点であった。次のくぐりでは、こうした問題に直面した時のホワイトの戸惑いと苦悩を端的に示している。その一方で、調査者と被調査者のあいだのあるべき関係についても、率直に自己の立場と信念を吐露している。

「私はドックを利用したであろうか。ポーレンは彼の息子たちがそのように思っており、SCSの印税をとともに分けるべきだと報告している。私たちの付き合いのなかで、彼がそうであった以上に私が得たものが大きかったことは認めるにしても、同時にそれに報いるためにできる限りのことはしてきた。……(中略)……私の個人的な経験を越えて、調査者とその重要な情報提供者との関係について、どのような一般的な結論を導くことができるだろうか。彼らは、報酬を受けるべきなのか。もしそうならば、どのくらいの額が公平なのだろうか。そしてどうやってその公平さが決められるのだろうか。私はこのような問題に普遍的なルールを定めることは、不可能だと考えている。なぜならば、調査者が情報提供者のインタビューに報酬を支払う約束をすることは、両者が自主的に共同研究することに合意した時もっとも良く機能する関係性のなかに、相互打算的要素を持ち込むことになると思われるからだ。そういった金銭授受といった関わりが避けられない場合もあるだろう。しかしそのような関わりは、実質的に調査費用を増大させることになり、他の方法による互いに好ましいプロジェクトを排除することになる。」(奥田・有里共訳, 2000, 356—7頁)

「われわれが一緒に仕事をした時、私は彼に協力的であろうとしたし、ドックはそういった関係性に満足しているようにみえた。後になって彼は、息子たちがそう信じているように、私が彼を利用したという結論に達したのかもしれない。

いっさいのギャラを提供しないというパーソナルな相互関係にしたがえば、後年、重要な情報提供者、あるいはその子女との関係は公正なものになるだろう。」(奥田・有里共訳, 2000, 357—58頁)

3 調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題

これまで見てきたように、フィールドワークあるいは狭義の参与観察の場合、他の社会調査とくらべてはるかに対象者に近いスタンスで調査を行うために、問題がきわめて深刻なものになりがちである。たとえば、よそ者によって自分たちの生活をかきまわされた、いろいろなことで迷惑をかけられた、最後に民族誌を発表した時に「あまりにも一面的な見方で不当に扱われている」と感じるかもしれない。それは、現地の人たちの目から見れば、「フィールドワーカー・ショックの体験」(佐藤, 1992, 228頁)でもある。

したがって、「フィールドワーカーは、調査の対象となる人々に対して自分が与える二種類の影響に関して義務と倫理的責任を負っていることを十分にわきまえておかなければならない」(佐藤, 1992, 229頁)。ここで言うところの二種類の影響とは何か。「一つは、現地で調査活動を行っている最中に、自分の言動が現地の生活に対して与える影響であり、もう一つは、その調査活動の成果を民族誌として発表する時にその出版がもたらす影響」(佐藤, 1992, 229頁)である。

(1) 自分の言動が現地の生活に対して与える影響

ホワイトは、参与観察者が現地で日々体験する問題についての具体的な解決策を提案している。とりわけ注目したいのは、『SCS』のアペンディクスA「7節 政治への冒険」のなかで、ホワイト自身が直面した深刻な事態を紹介しながら、参与観察者が自分の本来の姿を忘れて相手に流されないことを強調しているくだりである。

「私が[この調査で]学ばねばならなかった教訓は、地域の人びとに受け入れられようとして、彼らがやっているすべてのことをやる必要はないということであった。実際、地域には異なった行動基準を持ったさまざまな集団が存在しているので、ある特定の集団の基準に合わせようとする、きわめて深刻な事態を招くことになるだろう。

また私は、フィールドワーカーが現地の人びとに生活態度を一致させることで満足してはならないということも学んだ。フィールドワーカーは自分自身の生活も続けなければならない。もし参与観察者が道徳に反するような行動をとっていると気づいたなら、自分が結局どういう種類の人間であるか疑ってみる必要がある。」(奥田・有里共訳, 2000, 317頁)

つまり、観察者は単なる部外者であってはならないが、完全に対象集団の一員になってもいけない。状況の内側であると同時に外側でもあるような両義的な位置に自己を意識的に位置づける必要があると言うのである。このような意味で言うならば、参与観察者は、真の意味で優れた演技者でなければならないことになる。「観察者

はおのれの目指すフィールドにまると自分をのめり込ませながらも、そうしてのめり込んで行く自分を冷静に観察し、コントロールするもう一人の自分を保持し続けなければならない」(杉山光信編, 1989, 114頁)のである。参与観察とは、要するに他者との出会いの方法なのであり、そうした出会いのなかで自分自身もまた乗り越えられていくと考えられる。

(2) 調査活動の成果を民族誌として発表する際にその出版がもたらす影響

従来の民族誌の場合も、フィールドワークの最中に行われる現地の人々との対話は重要なデータになっていた。しかし、できあがった民族誌といえば、たとえばクリフォード・ギアーツが指摘しているように、結局は、「著者の側からの一方的な解釈の押しつけ」(Geertz, 1988 [森泉弘次訳, 1996])になることが少なくなかったのである。たとえば、ホワイトの『SCS』も、調査者と被調査者との関係をめぐる倫理基準に違反したとしてボーレンから次のように批判された。「彼はその原稿をフィールドに戻し、データと内容が被調査者に満足のいくものかどうかチェックを受けなかったことで、倫理的に重大な過失を犯したのではないか」(Boelen, 1992, pp.33-36)と。

これに対してホワイトは、「倫理的に重大な過失」というのはボーレンの創作にすぎないと反論している。そのようなことを要求する社会学や人類学の専門的な倫理規約など存在しないからである。もしボーレンの主張を実行するとしても、次のような問題が生じるだろう。ホワイトがフィールド調査から得たデータや内容を、二万人のコーナーヴィルの住民にどのようにフィードバックすればよいのか。ホワイトは、コーナーヴィルを立ち去る前に、シカゴへ持っていく原稿をドックに見てもらい長時間にわたって議論を交わしている。また、サム・フランコとも何度となくフィードバック・ディスカッションを行っているが、これでは不十分なのだろうか。あるいは、ホワイトの発見内容を研究対象となった社会集団(たとえばノートン団)にその都度フィードバックすべきだったのか。その場合、メンバーたちは当惑し集団活動も混乱したと考えられるが、それは調査者の倫理基準に抵触しないのだろうか(Whyte, 1993, p.289)。

ホワイトは、フィールドでの関係性の問題を、ボーレンのように調査者の研究上の義務だけに限定して論じることがそもそも間違いだと主張する。「彼女は調査者がみた通りの結論や解釈を公にする権利について考察を加えていない。私たちが研究したそれらの人びとへの義務と、一方その発見を公にするという著者の権利とのバランスをどのようにとっていくのかは、とても複雑な問題であり、単にボーレンの言うような“きわめて重大な罪”というタームでのみ論じるわけにはいかないのだ」(Whyte, 1993, p.289)と。

むしろ、フィールドでの調査者と被調査者との関係がどのような時にもっとも良くなるのか、両者の相互主体的な関係はどのような条件下で成立するのか。ホワイトは、こうした問題の立て方をした方がより現実的であるし得策でもあると考えていた。そして、調査者と被調査者との関係性をめぐる問題については、ホワイトが

数多くのフィールドワークを通じて経験的に学び取った内容を『フィールドから学ぶこと』(Learning from the Field)のなかでさまざまに考察している(Whyte, 1984, pp.193—223)。

ホワイイトに対する人身攻撃とも言えるボーレンの批判はたしかに的外れだとしても、これからの民族誌は、その執筆のプロセスそのものに現地の人々が何らかの形で関与していることが一つの大切な条件になることはホワイイト自身も認めている。そして、そのインフォーマントとの対話と議論にもとづく民族誌は、「[現地の文化の]単なる平板な翻訳をはるかに越えたものになり、さらには『民族誌の著者とはいったい誰なのか』という、より根本的な問いかけを提起」(佐藤, 1992, 234頁)することになるだろう。

4 PARの提案

(1) PARとは何か

「参与」と「観察」をめぐるジレンマ性をいかにして解消するのか。あるいは、「参与観察」が他の社会調査とくらべてはるかに対象者に近いスタンスで調査を行うために、必然的に生み出される調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題をどう克服するのか。それに対するホワイイトの回答は、「両者が自主的に共同研究をすることで合意」することである。換言すれば、フィールドにおける両者の関係から相互打算的な要素をできるだけ排除し(たとえば、金銭にまつわる問題を解消し)、公正な関係が保証された時、両者の関係はもっとも良くなり、相互主体的な関係はじめて成立する、というものである(Whyte, 1993, pp.290—91)。こうした考えから、ホワイイトは、数々のフィールド体験から得た教訓と思想を下に、調査の専門家と研究対象者とのあいだのギャップを架橋し、両者の相互主体的な関係を作り上げる有効な方法として、PARを提案した。

ホワイイトが提案したPARとは、「調査者が研究対象の組織メンバーを数名招いて、調査の設計からデータの収集と分析を経て、それによる発見内容を実際に適用するまでのすべての調査プロセスに、調査者と被調査者がともに参加し研究する方法」(Whyte, Greenwood, and Lazes, 1989, p.514 ; Whyte, 1990, p.20)を指している。コーナーヴィルの調査を例にとると、調査の専門家であるホワイイトと被調査者であるコーナー・ボーイズの関係ではなく、ホワイイトと調査対象となった集団のメンバーが、それぞれの動機づけや地位や役割に応じてテーマに関与し、ゆるやかな結びつきをもったメンバー同士の相互作用を通じて、協働プロジェクトを「社会的なもの」へと発展させる一つの応用調査と言えるだろう。PARは、こうした相互作用過程を通じて、関係者諸個人やグループのモラルを高め、アイデンティティを深めることも可能にするのである。

「参与的行為調査は、従来の純粋な調査モデルとはきわめて対照的である。……(中略)……また、参与的行為調査は一つの応用調査

であるが、もっとも一般的なタイプの応用調査ともきわめて対照的である」(Whyte, 1990, p.20)。

さらにホワイトは、晩年になってPARの社会目的を次のように規定している。

「PARの底流をなす社会目的は、組織あるいはコミュニティ内部の低い地位にある人びとに意思決定を可能にさせ、これまでは考慮の対象にならなかった（蚊帳の外に置かれていた）適切な処置が取れるようにすることである」(Whyte, 1997, p.112)。

（２）PARが効果的に実施されるための条件

「参与的行為調査の戦略の実施は、社会調査者自身が、長期的関係を構築できる継続的な組織のメンバーである時にもっとも効果的である。たった一人の調査者では、最後まで遂行するには立場が悪いのである。

参与的行為調査の戦略は、ごくかぎられた状況にのみ効果的に適用できるにすぎない。だが、参与的行為調査が可能なところでは、それは、調査者のフィールドとの関係性を改良し、調査プロセスを強化し、そして実際の諸結果が得られる機会を提供してくれるものだ。」(奥田・有里共訳, 2000, 358—59頁)

（３）調査者と被調査者の関係におけるPARのメリット

ボーレンとの論争で取り上げられた争点、すなわち調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題との関連で言えば、PARには次の二つの利点が考えられる。一つは、フィールドにおける関係において、主要なインフォーマントと社会調査の専門家とを結びつける際に、個人間の相互関係を超越することを可能にする点である。すなわち、「研究対象のコミュニティや組織のメンバーが、調査過程の成果である、期待された行動に関わるようになるにつれ、彼らは調査者と一緒に行動することで、パーソナルに得たものへの関心が薄れてくる。そしてこのことはまた、われわれが彼らにしてもらったことへの、個人的な報いを十分にしたかどうかという調査者の不確かさや不安を和らげてくれる」(奥田・有里共訳, 2000, 358頁) ことになる。

もう一つは、研究対象の組織の少なくとも数名のメンバーたちが、当事者としての声を部外者である調査者の声に反映させる途を切り開くことである。それによって、「調査設計」、「データの収集と分析」、「発見内容（調査結果）の適用」という調査プロセスの段階ごとに次のようなメリットが生まれる。まず、「調査設計」の段階では、研究対象のコミュニティや組織のメンバーが直面している問題を明確に認識し、問題の解決ないしは改善を図るという観点に立って、両者のあいだで調査目的を共有することができる。それによって、調査目的により一層ふさわしいフィールドを発見することも可能になる。次の「データの収集や分析」の段階では、両者の相互主体的な協働作業を通じてこのプロセスが豊かになり強化されることから、質と量の両面で最適な結果を期待することができる。特に、観察結果についての調

査者自身の独りよがりの解釈を排除することができ、より妥当な解釈あるいは本質的な理解にいたる可能性も高くなる。

最後の「発見内容を適用する」段階は、応用調査で特に重視される実践的な調査プロセスである。当該調査が調査者だけの問題意識にもとづいて一方的に実施されたのであれば、被調査者はすべてのプロセスにおいて常に受動的な協力者に止まらざるを得ない。したがって、調査対象となったコミュニティや組織のメンバーが、その研究成果を受け入れ問題の解決に生かすという動機づけがなされないままに終わってしまう可能性が大きい（実際、社会調査の成果の多くが、有効に利用されないまま埋もれている現状が指摘されている）。しかしながら、当事者の声が調査に反映されれば、「コミュニティや研究対象の組織の内部で調査報告書が受け入れられる可能性が高まる」（奥田・有里共訳、2000、358頁）ことになる。すなわちそれは、被調査者にとって、より価値的な結果が得られる可能性が高まることに他ならない。

5 PARによるリアリティの捉え方：PARの実績アセスメント（コーネル大学方式）

（1）コーネル大学を訪問して

著者は2001年の8月21日と22日に、現在奉職している創価大学のサバティカル制度を利用して、ニューヨーク州のイサカにあるコーネル大学の産業・労働関係スクール（以下ILRと略称）を訪問する機会を得た。イサカ訪問の目的は三つあった。一つは、晩年のホワイトの研究足跡を著者自身の目と耳で確かめてみることに。とりわけParticipatory Action Research (PAR) という応用調査が、どのような形で産業労働関係の領域で実践されているのか調べてみたいという欲求があった。第二の目的は、前年の7月16日に86歳で他界したホワイトの良き共同研究者であったキャスリーン夫人とお会いして、『ストリート・コーナー・ソサエティ』執筆当時のエピソードを直接聞いておきたかったこと。さらには、文献からは解決できなかった内容を近親者に直接質問して、著者自身の疑問をできるかぎり解消しておきたかったことである。第三は、コーネル大学のILRの付属図書館であるマーチン・P・カザーウッド・ライブラリー（Martin P. Catherwood Library）に所蔵されているホワイトゆかりの文献を収集することである。

イサカを訪問する前に、著者は一カ月間ほど大都市ニューヨークのマンハッタンとクイーンズ地区でエスニック・コミュニティ関係の資料の収集を行ったが、同じニューヨーク州にあるとは言っても、マンハッタンとイサカではまったく対照的なたたずまいを見せる。コーネル大学の広大なキャンパスは、全米でも五本の指に入るほどの美しい景観に彩られている。特に、キャンパスの西北に位置するカユーガ湖（Cayuga Lake）に沈む夕日は、まさに息を呑むほどの美しさであった。そうしたイサカの恵まれた自然環境の一つひとつが、コーネル大学の学問的伝統を形作る重要な要因になっている観があった。

今回訪れたコーネル大学のILRは、理論と実践の融合を建学の精神とする同大学の看板学部として、全米にその名を知られている。ILRの中心的な建物である I

Ives Hall Complexは、学内のほぼ中央を東西に走るタワーロードと南北に走るガーデンロードが交差する一画に位置している。大学のほぼ中央部と考えて間違いはない。新学年が始まる前ということもあって、キャンパス内には学生の姿はあまりなく閑散としていた。落ち着きと威厳を備えた Ives Hallの二階にあるオフィスを訪ねると、ホワイトの友人のAnn W. Martin女史 (Associate Dean and Director of Extension) とFrank Wayno博士 (Director of Extension) の二人がわれわれを玄関まで出迎えてくれた。現在彼らは、ホワイトが中心となって創設した「雇用と職場のシステムのためのプログラム」(Programs for Employment and Workplace System: 以下PEWSと略称) という調査と実践(カウンセリング)を目的とした集団の運営責任者として、この実践的プログラムを継承し発展させるために精力的に活動している。

実を言うとわれわれは、初めての訪問ということもあって、当初の予定より一時間近く遅れてしまった(トンプキン・カウンティ空港内で赤色のレンタカーを借りて大学に向かったのだが、詳しい道路地図が手に入らず何度も道に迷ってしまった。また、大学構内に点在する訪問者用の駐車場が Ives Hallから遠く離れていて、予想以上に時間をとられてしまった)。二人ともひどく心配して待っていてくれたが、無事到着したことを知ると満面に笑みを浮かべて歓待してくれた。誰でも経験したことがあると思うが、異郷の地でしかも初対面の相手から歓待されるというのは、一種のカルチャー・ショックとも言えるほどの感動をとまなう経験である。その時のILRのスタッフの暖かい心遣いには、今でも心から感謝している。

われわれは初対面の挨拶を終えるや、二人にさっそくインタビューを開始した。Ann女史は、このプログラムの運営面の実質的な責任者であり、著者にPEWSについての詳しい資料を提供してくれたばかりでなく、エクステンション部門におけるホワイトの晩年の研究・教育活動やその人となりについても、数々の興味深いエピソードを語ってくれた (School of Industrial & Labor Relations, 2001)。女史の話によると、ホワイトは1979年にILRを退職し名誉教授となった後、すぐに同学部内のエクステンション部門に移り、82年にホワイトが中心となってPEWSを創設したという。PEWSはホワイトが晩年に心血を注いだ教育プログラムであり、ホワイト自身の調査方法論の到達点であるPARの理念を具体化した実践的プログラムにほかならないと語っていた (Whyte, 1990, pp. 302-12)。ホワイトは、ILRのExtension Buildingの一階にある107番研究室で、最後の最後まで(歩けなくなったら車椅子に乗って)チームの陣頭指揮をとり、論文を発表し続けたようである。以下では、この時のインタビューの内容や入手した資料をもとにして、「コーネル大学方式」とも呼びうるPEWSの内容について具体的に紹介してみたい。

(2) PEWSとは何か

世界的な競争、複雑なテクノロジー、そして自己本位の顧客たちが原因となって、アメリカの職場ではさまざまな変革を余儀なくされている。経営者、労働者、そして労働組合のリーダーたち全員が、彼らの関係を再検討し、仕事のやり方を設計し

直すために日々苦闘している。経営者、労働者、そして組合のリーダーたちが、生産性、質、費用、雇用の安全性に関する基本的な問題をILRに相談しに訪れる。彼らは、コミュニケーション、協力、信用、尊敬の面で旧来の限界を乗り越えようとしている。

PEWS、すなわちコーネル大学のニューヨーク州産業・労働関係スクールを基盤とするコンサルティングと応用調査のための集団は、私的あるいは公的部門の顧客たちが、組織のかかえる危機的なジレンマを解決するための援助を行っている。PEWSのスタッフは、雇用者や組合員や従業員たちと協力しながら、より安全でより満足度の高い職場環境を作り出すと同時に、組織効率を高める努力もしている。このようにPEWSは、労働者と経営者が協力して行う仕事に技術的な助言を与えることで貢献している。PEWSを創設したホワイトがILRの大学院のセミナーで教えていたテーマも、労使間の協力のための戦略であった。なかでも、ホワイトのPEWSに対する真の貢献として指摘できるのは、組織を変革するために労使が果たせる役割は何か、といった実践的な課題に初めて組織的な体制を整備して科学のメスを入れたことである (School of Industrial & Labor Relations, 2001, p.4)。

PEWSのスタッフは、特殊な技能をもったコンサルタントであり、トレーナーであり、組織変革の推進者の集まりである。彼らがもっている特殊技能とは、PEWSが提供するサービスをそれぞれの状況に適合するように改良していける技能であり、工場、事務所、公立学校、病院、あるいは社会サービス機関などで仕事を設計し直そうという試みを個々の状況に応じて指導することができる。

PEWSの専門的技術は、決まった場所でスタッフが顧客の相談に答えたり、技術情報を提供したり、顧客からの要望の高いトピック、すなわち利益の共有 (gainsharing)、利益交渉 (interest bargaining)、問題解決 (problem-solving)、トータル・クオリティ・システム (total quality systems)、チームを基盤とした組織への変革 (changing to a team-based organization)、あるいは参加技術 (participation skills) といったトピックについてのワークショップやセミナーを開催して共有されている。さらに、PEWSは、雇用者と労働組合のネットワークも後援している。今日までにPEWSは、次のようなネットワークを組織している。一つは、ニューヨーク州の北部地方 (内陸地方) の製造業に従事する雇用者と労働組合のためのネットワークであり、もう一つは、公立学校の教員と行政と加盟労働組合のためのネットワークである。これらのネットワークに属するメンバーは、定期的に会合を開いてアイデアを交換したり、組織変革についての彼らの経験をお互いに共有し合っている。

特に強調しておきたいのは、PEWSは、ILRの一部門として、労働面のリストラクチャリングが組織や従業員たちにおよぼす影響を調査できる理想的な位置を占めている点である。また、PEWSは、コーネル大学の他の学部や研究所に所属している研究者たちと協力的な関係を維持することで、労働関係の 이슈 についての最新の研究成果をいつでも入手できるという利点を有している。こうした学内における利点を生かして、PEWSは顧客のニーズに迅速に対応できる態勢を常に整えているのである。

(3) PEWSの任務とは何か

従業員を巻き込むことがPEWSの哲学と方法論の要である。計画と意思決定のあらゆるレベルで、そしてあらゆる役割の面で、従業員たちを巻き込むことは、職場の構造をより良い方向に変革するために不可欠である。従業員を巻き込むことによって、より良い、そしてより公正な決定を下すことができるし、組織全体に変革をもたらすこともできる。さらには、従業員を巻き込むことによって、問題解決や組織変革の戦略が内側から徐々に浸透し、それぞれの組織の特殊なニーズに反映されていく。

PEWSは、仕事を蓄積しニューヨーク州の製造基盤を保護するために、1982年に創設された。その集団の任務は年々拡大の一端をたどり、今では、製造業、学区、病院、サービス・プロバイダー、労働組合などが一様に抱えている相互に関連しあった多様なイシューを扱っている。一例を挙げると、PEWSの具体的な任務には次のようなものがある。

- ・労使間の議論を促進して、双方の当事者たちを満足させるようなやり方で組織の業績を上げること。
- ・雇用者と労働組合が従業員を巻き込むプログラムを立案し実行するための援助を行うこと。
- ・公平性と生産性に関する問題を労使で協力して解決するように指導すること。
- ・コンフリクト・マネジメントと参加の技術を教えること。
- ・トータル・クオリティの概念を産業や公共セクターに適用するように指導すること。
- ・自分で方向づけをする作業チームを立案する手助けをし、経営者や組合のリーダーや工場労働者のための訓練をすること。

(4) PEWSが日常的に応答している顧客からの質問のいくつか

顧客たちは、特殊な質問や問題をもってたびたびPEWSを訪れてくる。時として彼らの要望内容は、かなり一般的であり抽象的ですからある。以下に示す内容は、PEWSが日頃応答している顧客からの質問の代表例である。

- ・顧客たちは、われわれが「世界的に名の通った」製品の供給者になることを求めているが、これは何を意味しているのか。また、どうすれば、その基準を満たすことができるだろうか。労働組合は、世界的に名の通った製造業において、どのような役割を果たすことができるだろうか。
- ・会社が所有するいくつかの製造工場のなかの一つはすぐに閉鎖されてしまう。私たちが現在所属している製造工場が確実に生き残るためには、労働組合や経営者は何ができるだろうか。
- ・生産性は劇的に向上したが、労働組合のメンバーたちは彼らの仕事を失うこと

を心配している。どのような種類の雇用保護協定がこのビジネスに適しているのだろうか。

- ・会社と組合は、自己管理されたチームを作り上げることで合意した。従業員たちは、どのような集団過程の技術をマスターしなければならないのか。他方、経営者や管理者たちには、どのような種類の訓練を施す必要があるのか。自己管理されたチームを作り上げるというのは、組合にとってどのような含意があるのだろうか。
- ・会社も組合も、ともに労働関係を仕事のリストラクチャリングと同列に扱いたいと考えている。契約交渉と労務管理を結び付けるものは何だろうか。
- ・病院内で集団同士が対立していると、医療活動が行き詰まってしまう恐れがある。どうすれば、こうした問題（集団同士の対立）を解消することができるだろうか。
- ・われわれは、雇用者が種々のコストを劇的に下げるための手助けをしている。どうすれば、それによって生じた利益を組合員たちと共有することができるだろうか。
- ・労使が対立して会社が苦境に陥っている。ビジネスは市場のシェアを失いつつある。どうすれば、労使に共通する戦略上の焦点を明るみに出すことができるだろうか。

6 むすび

以上、ホワイต์が経験し思想化した「参与観察法」を組上に上げ、その限界と不毛性をホワイต์がどう自覚し、それを乗り越えるために、PARが調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題をどのように解決しようとしているのか検討してみた。そして最後に、ホワイต์が中心となって創設したPEWSと呼ばれるコーネル大学の実践的教育プログラムを実例として、PARによるリアリティの捉え方の一端を探ってみた。その結果、ホワイต์がフィールドから学んだ調査方法論として、以下の諸点が明かになった。

参与観察というのは理念型にすぎなかった。調査者は、フィールドワークのさまざまな局面とさまざまな時期において、完全なる参加の極と完全なる観察の極とのあいだを揺れ動くダイナミックな過程を含んでいた。問題は、この調査法にもともと内在する「参与」と「観察」をめぐるジレンマ性をいかに解消するか。あるいは、参与観察が他の社会調査とくらべてはるかに対象者に近いスタンスで調査を行うために、必然的に生み出される調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題をどう克服するか、にあった。これらの点こそ、まずもって解決しなければならない調査方法論上の難問（アボリア）であった。

それに対するホワイットの回答は、端的に言えば、「両者が自主的に共同研究をすることで合意」することであった。そして、こうした考えの下に、ホワイットが提案

したのがPARである。それは、調査者と被調査者がそれぞれの動機づけや地位や役割に応じてテーマに関与し、ゆるやかな結びつきをもったメンバー同士の相互作用を通じて、協働プロジェクトを「社会的なもの」へと発展させる一つの応用調査であった。PARの底流をなす社会目的とは、組織あるいはコミュニティ内部の低い地位にある人びとに意思決定を可能にさせ、これまでは考慮の対象にならなかった適切な処置を取ることができるようにすることである。

調査者と被調査者との関係をめぐる倫理的問題との関連で言えば、PARには次の二つの利点があった。一つは、フィールドにおける関係において、主要なインフォーマントと社会調査の専門家とを結びつける際に、個人間の相互関係を超越することを可能にする点である。もう一つは、研究対象の組織の少なくとも数名のメンバーたちが、当事者としての声を部外者である調査者の声に反映させる途を切り開くことである。それによって、「調査設計」の段階では、研究対象のコミュニティや組織のメンバーが直面している問題を明確に認識し、問題の解決ないしは改善を図るという観点に立って、両者のあいだで調査目的を共有することができた。また、「データの収集や分析」の段階では、両者の相互主体的な協働作業を通じてこのプロセスが豊かになり強化されることから、質と量の両面で最適な結果を期待することができた。さらに、「発見内容（調査結果）を適用する」段階では、当事者の声が調査に反映されることから、「研究対象のコミュニティや組織の内部で調査報告書が受け入れられる可能性が高ま」ることになる。すなわちそれは、被調査者にとってみれば、より価値的な結果が得られることを意味していた。

ホワイトは1979年にILRを退職し名誉教授となった後、すぐに同学部内のエクステンション部門に移り、以上のようなPARの理念を具体化したPEWSという実践的プログラムを同僚たちと創設した。このプログラムは、コーネル大学のニューヨーク州産業・労働関係スクールを母体とするコンサルティングと応用調査のための学術専門集団によって運営され、労使間の協力のための戦略を立案することをめざしている。一般に「コーネル大学方式」と呼ばれているのがそれである。PEWSのスタッフたちは、顧客である雇用者や組合員や従業者たちと協力しながら、より安全でより満足度の高い職場環境を作り出すと同時に、組織効率を高めるために貢献している。

要するに、PEWSの哲学と方法論の要諦は従業員を巻き込むことにあると言ってよい。計画と意思決定のあらゆるレベルで、そしてあらゆる役割の面で、従業員たちを巻き込むことは、職場の構造をより良い方向に変革するために不可欠である。また、それによって、より良い、そしてより公正な決定を下すことができるし、組織全体に変革をもたらすこともできる。さらには、そうすることで、問題解決や組織変革の戦略が内側から徐々に浸透し、それぞれの組織の特殊なニーズに反映されることも期待できる。

これまでに検討した内容を簡単に振り返ってみたが、本稿で対象としたのはいまだPARについての一部分にすぎず、全体像を解明したとは言い難い。たとえば、PARの源流についての詳細な考察や、PARがどのような具体的なテーマ性とプロ

ジェクトを通して展開してきたのかという問題の解明（いわゆる現地との協働作業の試みと工程化の解明）については、紙幅の関係から触れることができなかった。ホワイトの学問的な遺産を21世紀に正当に継承するという意味からも、PARの実質的な内容をより完璧な形で解明する必要がある。残された幾つかのテーマについては、今後できるだけ早い機会に考察するつもりである。

註

有里典三 2001 「50年後の『ストリート・コーナー・ソサエティ』再訪」『創価大学人文論集』第13号，創価大学人文学会，2001年。

Boelen,W.A.M., 1992, "Street Corner Society: Cornerville Revisited," in Adler,P. A., P.Adler, and J.M.Johnson,(eds.), *Special Issue: Street Corner Society Revisited*, *Journal of Contemporary Ethnography* 21-1. Geertz, C., 1988, *Works and Lives*, Stanford Press. (森泉弘次訳 1996『文化の読み方／書き方ー作家としての文化人類学者』岩波書店)。

Gold,R., 1958, "Roles in Sociological Field Observation," *Social Forces* Vol.36.

ホワイト, W.F. (奥田道大・有里典三 共訳) 2000『ストリート・コーナー・ソサエティ』有斐閣。

Junker,B., 1960, *Field Work*, University of Chicago Press.

奥田道大・有里典三 編訳著 2002『新編「ストリート・コーナー・ソサエティ」を読む』ハーベスト社。

佐藤郁哉 1992『フィールドワーク』新曜社。

佐藤郁哉 2002『フィールドワークの技法』新曜社。

School of Industrial & Labor Relations, Ives Hall, Cornell University(ed.), 2001, *To Honor the Memory of William Foote Whyte, 2001 April 6, A Symposium*.

杉山光信 編 1989『現代社会学の名著』中公新書。

Whyte,W.F., 1964, "On Street Corner Society," in Burgess,E.W. & D.J.Bogue, (eds.), *Contributions to Urban Sociology*, The University of Chicago Press. (拙訳「ストリート・コーナー・ソサイエティ論」『創価大学人文論集』第6号，創価大学人文学会，1994年)。

Whyte,W.F., 1984, *Learning from the Field: A Guide from Experience*, Sage Publications.

Whyte,W.F., 1989, "Advancing Scientific Knowledge Through Participatory Action Research" *Sociological Forum* Vol.4-3.

Whyte,W.F., D.Greenwood, and P.Lazes., 1989, "Participatory action research: Through practice to science in social research,"*American Behavioral Scientist* Vol.32-5.

- Whyte,W.F.(ed.), 1990, *Participatory Action Research*, Sage Publications.
- Whyte,W.F., 1993, "Revisited Street Corner Society," *Sociological Forum* Vol.8-2.
- Whyte,W.F., 1994, *Participant Observer : An Autobiography*, ILR Press.
- Whyte,W.F., 1997, *Creative Problem Solving in the Field : Reflections on a Career*, AltaMira Press.
- 好井裕明・桜井厚 編 2000『フィールドワークの経験』せりか書房。